

県内の温室効果ガス排出状況（2022（令和4）年度）

□ 排出状況 概要

- 2022 年度における県内の温室効果ガス排出量（森林吸収分差引後）は、1,483 万 9 千トン（二酸化炭素換算、以下同じ。）で、2013 年度（基準年）に比べ 35.3%（808 万 3 千トン）減少した。
- 2013 年度と比較して総排出量が減少した主な要因としては、低炭素電源（再エネ等）の利用拡大や発電効率の向上等による電力の排出原単位の低下及び、企業の省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少等が挙げられる。

（参考）温室効果ガスの排出量

「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」（平成 29 年 3 月環境省）に示された手法を基本に、統計データ等を用いて推計することで把握。原則として、生産量、使用量、焼却量などの「活動量」と、「活動量当たりの温室効果ガス排出量（排出係数）」の積により算出。

（単位：千 t-CO₂、%）

排出源	年度		2022			
	2013 基準年	2021	2013 年度比	2013 年度比	前年度比	
二酸化炭素	21,362	16,388	▲23.3	14,285	▲33.1	▲12.8
産業部門	12,349	9,539	▲22.8	7,944	▲35.7	▲16.7
業務部門	2,974	※3 1,835	▲38.3	1,514	▲49.1	▲17.5
家庭部門	2,736	2,056	▲24.9	1,943	▲29.0	▲5.5
運輸部門	2,754	2,355	▲14.5	2,376	▲13.7	0.9
廃棄物・資源循環部門	246	298	21.1	298	21.1	0.0
エネルギー転換部門	304	306	0.7	210	▲30.9	▲31.4
メタン(CH ₄)	209	181	▲13.4	173	▲17.2	▲4.4
一酸化二窒素(N ₂ O)	834	741	▲11.2	731	▲12.4	▲1.3
フロン等 4 ガス※1	517	624	20.7	542	4.8	▲13.1
総排出量	22,922	17,934	▲21.8	15,731	▲31.4	▲12.3
森林吸収量※2	—	495	—	892	—	80.2
森林吸収量の 差引後排出量	22,922	17,439	▲23.9	14,839	▲35.3	▲14.9

電力会社の排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.706	0.526	—	0.447	—	—
---	-------	-------	---	-------	---	---

（注意）千 t-CO₂ 以下四捨五入のため、各項の合計と総計等が一致しない場合がある。

※1 ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の 4 種（三フッ化窒素については 2015 年度から算定対象）

※2 京都議定書に基づき算定された本県の吸収量（林野庁参考値）。

※3 都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）の修正があったため、2021 年度業務部門の温室効果ガス排出量を修正。

（単位：千 t-CO₂）

区分	全 国				愛 媛 県			
	2013 〔基準年〕	2021 〔2013年度比〕	前年度からの 変化率	2022 〔2013年度比〕	2013 〔基準年〕	2021 〔2013年度比〕	前年度からの 変化率	2022 〔2013年度比〕
温室効果ガス 総排出量	1,407,000	1,164,000 〔▲17.3%〕	→《▲2.5%》→	1,135,000 〔▲19.3%〕	22,922	17,934 〔▲21.8%〕	→《▲12.3%》→	15,731 〔▲31.4%〕
二酸化炭素 (主要 4 部門)	産 業	463,000 〔▲19.7%〕	→《▲5.3%》→	352,000 〔▲24.0%〕	12,349	9,539 〔▲22.8%〕	→《▲16.7%》→	7,944 〔▲35.7%〕
	業 務	235,000 〔▲20.4%〕	→《▲4.2%》→	179,000 〔▲23.6%〕	2,974	1,835 〔▲38.3%〕	→《▲17.5%》→	1,514 〔▲49.1%〕
	家 庭	209,000 〔▲23.4%〕	→《▲1.4%》→	158,000 〔▲24.5%〕	2,736	2,056 〔▲24.9%〕	→《▲5.5%》→	1,943 〔▲29.0%〕
	運 輸	224,000 〔▲17.4%〕	→《+3.9%》→	192,000 〔▲14.5%〕	2,754	2,355 〔▲14.5%〕	→《+0.9%》→	2,376 〔▲13.7%〕

部門別の動向（二酸化炭素・主要4部門）

※(+)は温室効果ガス排出増加の要因、(-)は減少の要因を表す。

産業部門（工場等）（CO₂排出量全体に占める割合：55.6%）

- CO₂排出量：794万4千トン
2013年度比35.7%（441万トン）減少、前年度比16.7%（160万トン）減少。
- 2013年度からの主な変動要因：
 - (-)製造業における省エネの進展等による電気や燃料の消費量の減少
 - (-)電気事業者の低炭素電源（再エネ等）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下
（排出原単位 0.706kg-CO₂/kWh → 0.447kg-CO₂/kWh）（以下同じ）
- 前年度からの主な変動要因：
 - (-)製造業における省エネの進展等による電気や燃料の消費量の減少
 - (-)電気事業者の低炭素電源（再エネ等）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下
（排出原単位 0.526kg-CO₂/kWh → 0.447kg-CO₂/kWh）（以下同じ）

業務部門（事務所、店舗、公共施設等）（CO₂排出量全体に占める割合：10.6%）

- CO₂排出量：151万4千トン
2013年度比49.1%（146万トン）減少、前年度比17.5%（32万1千トン）減少。
- 2013年度からの主な変動要因：
 - (-)事業者における省エネの進展等による電気消費量の減少
 - (-)電気事業者の低炭素電源（再エネ等）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下
- 前年度からの主な変動要因：
 - (-)事業者における省エネの進展等による電気消費量の減少
 - (-)電気事業者の低炭素電源（再エネ等）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下

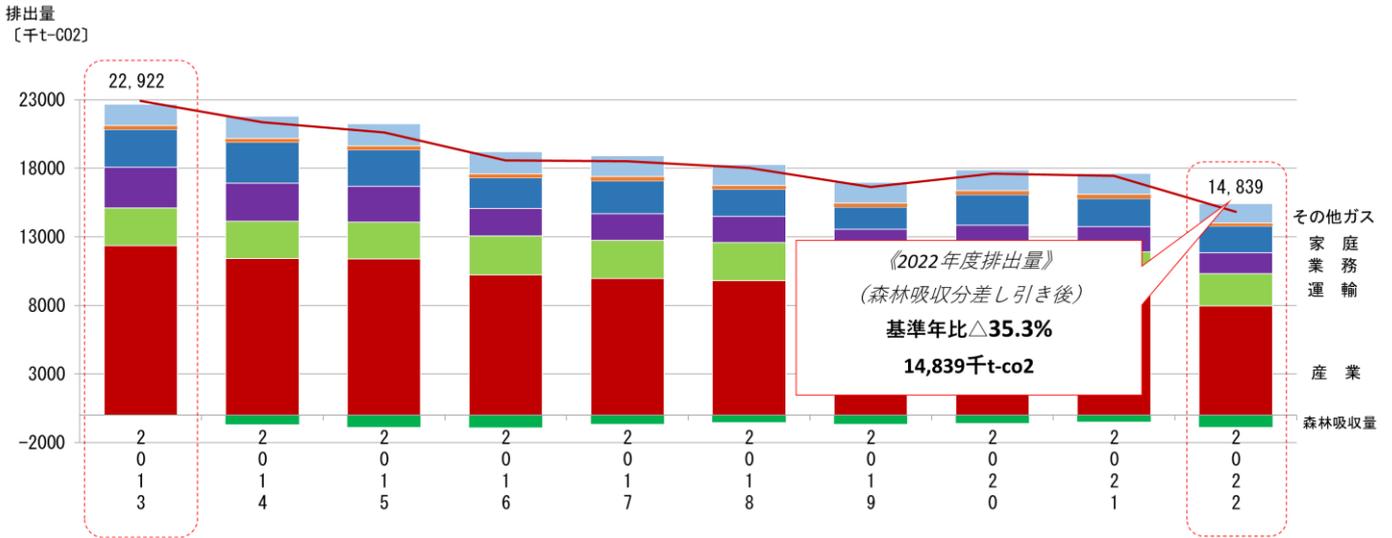
家庭部門（一般家庭）（CO₂排出量全体に占める割合：13.6%）

- CO₂排出量：194万3千トン
2013年度比29.0%（79万トン）減少、前年度比5.5%（11万トン）減少。
- 2013年度からの主な変動要因：
 - (-)家庭における省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少
 - (-)電気事業者の低炭素電源（再エネ等）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下
- 前年度からの主な変動要因：
 - (-)ウィズコロナ下での、在宅時間減少に伴う電気消費量の減少
 - (-)電気事業者の低炭素電源（再エネ等）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下

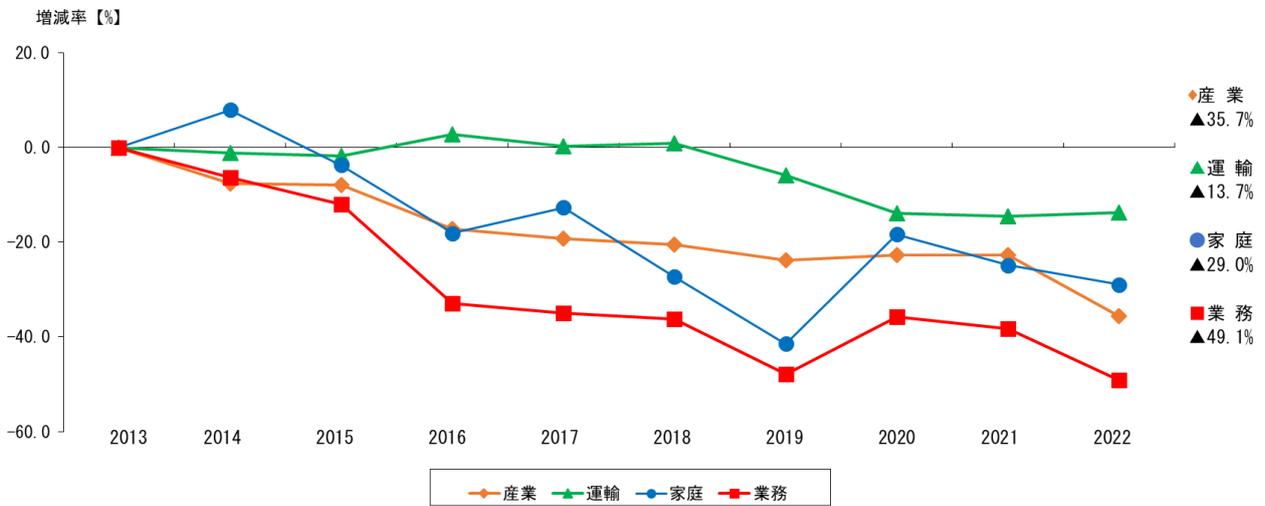
運輸部門（自動車、船舶等）（CO₂排出量全体に占める割合：16.6%）

- CO₂排出量：237万6千トン
2013年度比13.7%（37万8千トン）減少、前年度比0.9%（2万1千トン）増加。
- 2013年度からの主な変動要因：
 - (-)自動車の燃費向上や電動車の普及に伴う燃料消費量の減少
- 前年度からの主な変動要因：
 - (+)新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等に伴う旅客輸送量の増加

県内の温室効果ガス排出量の推移



二酸化炭素排出量の2013年度比増減率(主要4部門)



二酸化炭素排出量の部門別構成比(2022年度)

